

物価高と人手不足が直撃 1120 社が倒産リスクに直面

「製造業」は 299 社が高リスク、前年比11.9%増

滋賀県内企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)



本件照会先

利光 堅太郎、内藤 壇

帝国データバンク 滋賀支店

077-566-8230(直通)

《問合せ先》

kentarou.toshimitsu@mail.tdb.co.jp

dan.naitou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/02/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 13883 社のうち、2024年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.1%にあたる1120社であった。特に「製造業」は件数が最も多く299社、前年比11.9%増であった。高リスク企業が占める割合を見ると、「飲食店」が54.4%、「家具・装備品製造」が51.5%と5割超となった。

帝国データバンク滋賀支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

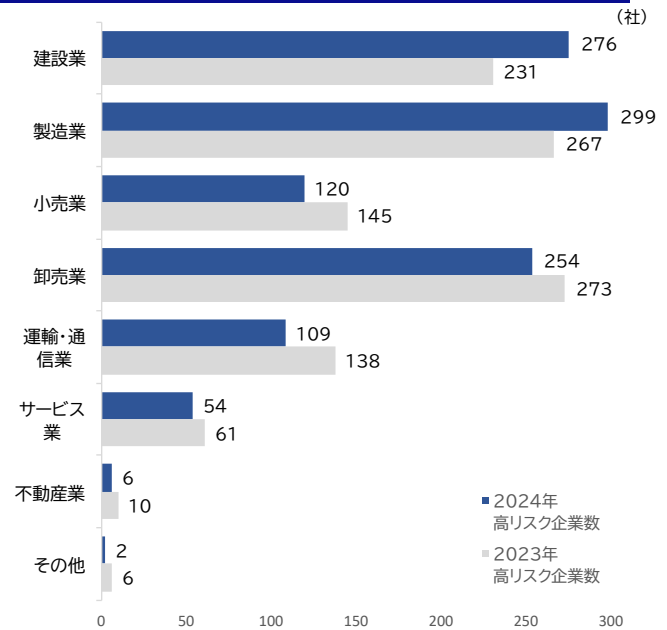
業種別では「製造業」が299社で最多

高リスク企業(1120社)のうち、業種別に高リスク企業数を見ると、『製造業』が299社と最も多く、前年と比較すると32社増加した。2 番目に多い業種は『建設業』の276社で45社増加し、次いで『卸売業』が254社となった。

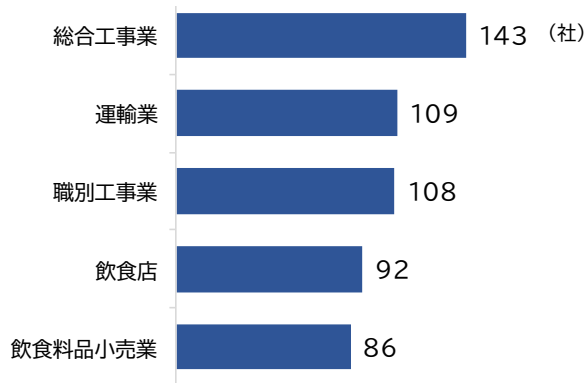
(図1) 業種大分類別滋賀県内の高リスク企業数

業種を細かく見ると、『建設業』では、「総合工事業」が143社と最も多く、同じく建設業の「職別工事業」も108社と3番目に多かった。

2番目に多かったのは『運輸業』の109社であった。『小売業』のうち、92社は原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受ける「飲食店」であった。食品の値上げはピーク時より落ち着いてきたとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界感などもあり、「飲食料品小売業」も上位となった。



(図2) 滋賀県内企業の高リスク企業上位 5 業種(左/社数、右/割合)



順位	業種	高リスク割合
1	飲食店	54.4%
2	家具・装備品製造業	51.5%
3	飲食料品小売業	40.0%
4	出版・印刷・同関連産業	37.3%
5	木材・木製品製造業	35.6%

高リスク企業の割合で見ると、「飲食店」が54.4%と最も高く、「家具・装備品製造業」が51.5%、「飲食料品小売業」が40.0%と続いた。また、「出版・印刷・同関連産業」が37.3%で続き、近年のペーパーレス化・デジタル化の波を受け3社に1社が高リスク企業となっている。

売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

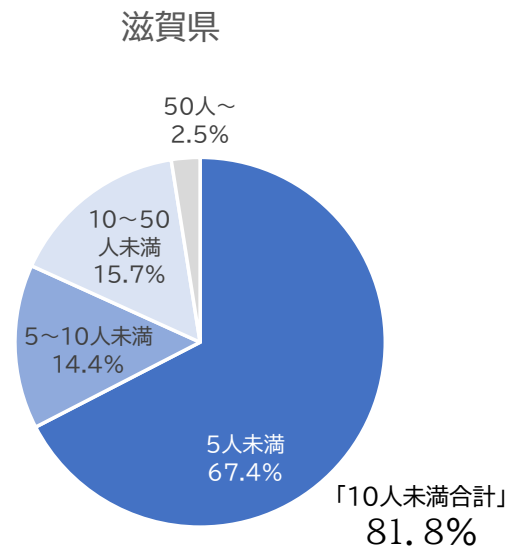
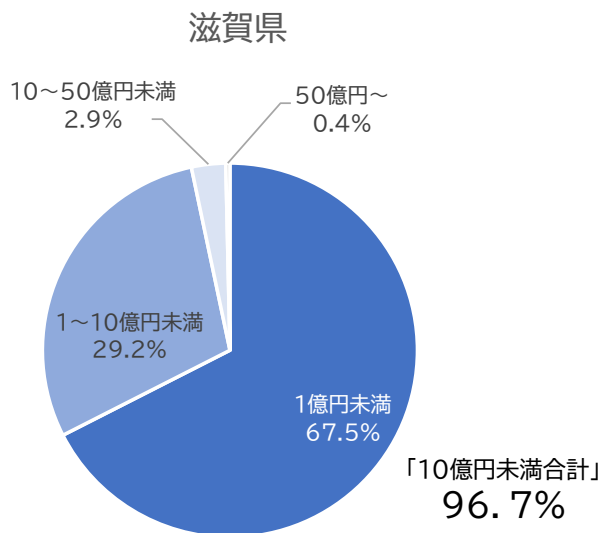
売上高別にみると、「1 億円未満」が756社(67.5%)、「1～10億円未満」が327社(29.2%)となり、売上高「10億円未満」で1083社(96.7%)となった。

従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が755社(67.4%)、「5～10人未満」が161社(14.4%)となり、従業員数「10人未満」が916社(81.8%)となった。

以上から中小零細規模かつ従業員数が少ない企業ほど倒産するリスクが高まる傾向が見て取れる。

(図 3/左) 売上高別高リスク企業割合

(図 4/右) 従業員数別高リスク企業割合

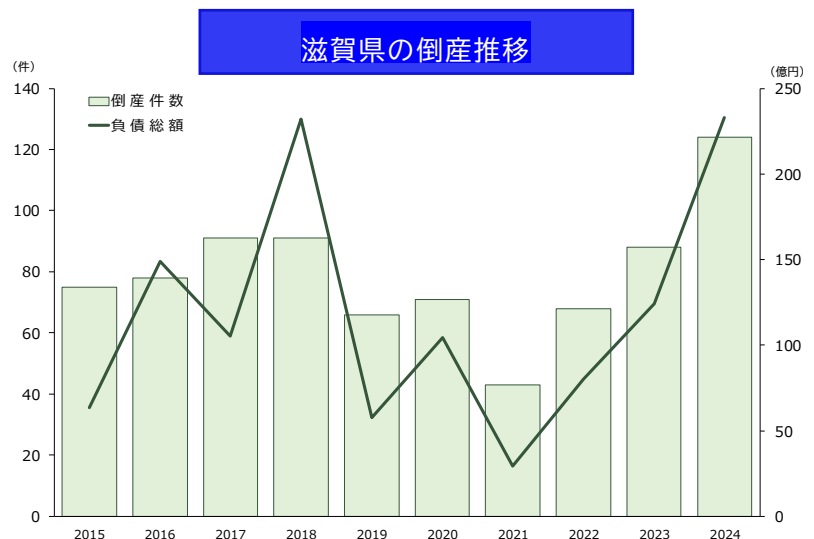


滋賀県の「倒産」と「休廃業・解散」動向

近年、日本全体で倒産や休廃業の件数が増加する中、滋賀県においてもその傾向が顕著である。

(倒産動向)

2024年の滋賀県内では124件の倒産が発生し、負債総額は233億1000万円に達した。この数値は、過去3年間で連続して前年を上回るものであり、特に7月以降は6カ月連続で10件以上の倒産が続いている。業種別では、「サービス業」「小売業」「建設業」が件数上位となっている。また、「運輸業」は燃料価格の高騰に加え、2024年問題の影響から増加傾向にあるとみられる。



倒産リスクが横ばい(※)であるものの、環境の変化に対応できない企業の淘汰が進んでおり、業種によっては高リスク企業が多く存在する。原材料や燃料費、人件費の高騰が続く中、価格転嫁に対する理解が進んでいるものの、急激な環境改善は期待できないほか、金利の上昇が予測される中で、「あきらめ倒産」が広がることが懸念される。

(※)滋賀県内企業の2024年12月時点での高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.1%で、2023年12月時点での同指標は8.2%である。

(休廃業・解散動向)

滋賀県における休業・廃業した企業は528件と3年連続で増加し、前年に比べて14.5%増加した。休廃業した企業の雇用人数は累計684人に上り、前年から90人増加している。これは地域経済における雇用機会の消失が続いていることを示しており、企業の収益力が低下していることを反映している。また、休廃業した企業の55.9%が資産超過型であり、70.7%が黒字で休廃業を選択したことから、経営者が事業の継続を選ばず、事業譲渡や廃業を選ぶ傾向が強まっている。

今後の見通し

2025年の景気見通しにおいては、大阪万博の開催やインバウンド消費の増加に期待が寄せられる一方、ゼロゼロ融資の返済や物価高騰、過剰債務に苦しむ企業にとっては容易ではない状況が続くであろう。人手不足と人件費の高騰も多く企業の重荷となっており、これらの要因が中小零細企業のコスト負担を増加させている。

滋賀県内の企業が2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料として、最も多く挙げられたのは「人手不足」であり、次いで「原油・素材価格の上昇」が続いた。それに対する施策としては、中小企業向け支援策の拡充や人手不足の解消が求められており、新たな融資制度である「企業価値担保権」が導入されることで、金融機関の融資評価が変わり、無形資産が担保として評価されることが期待されている。

これらの状況を踏まえると、滋賀県内の企業においても市場の変化をチャンスと捉え、適応する能力が求められていると言える。企業が直面するリスクと機会を明確にし、持続可能な成長に向けて変革の機会を見出し前向きな選択をすることが、地域経済の回復にも寄与できるとみられる。